

クールビズに対する企業の動向調査

2006 年 7 月 7 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

クールビズ、すでに 3 割が実施、前年同時期より 1 割増加

～ 今夏のクールビズ実施企業、最終的には全体の約半数に達する見込み ～

2005 年 6 月に環境省が先導役となって開始された「クールビズ」が 2 年目を迎えた。世界的に環境問題への意識が高まるなか、京都議定書の発効（2005 年 2 月）を契機とした地球温暖化防止策の一環としてその動向に注目が集まっている。

そこで帝国データバンクでは、クールビズに対する企業の動向について調査を実施した。調査期間は 2006 年 6 月 22 日～30 日。調査対象は全国 2 万 148 社で、有効回答企業数は 9,869 社（回答率 49.0%）。なお、同調査は 2005 年 6 月、2005 年 9 月に続き 3 回目である。

クールビズ、「開始している」が 32.3%、前年同時期より 11.6 ポイント増加

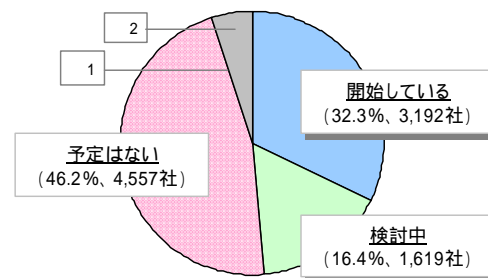
最終的には約半数の企業で実施される見込み

クールビズについて取り組み状況を尋ねたところ、すでに「開始している」と回答した企業の割合は全体の 32.3%（3,192 社）であった。

これは、前年の同時期（2005 年 6 月、20.7%）よりも 11.6 ポイント増加しており、2 年目を迎えたクールビズがさらに浸透していることがうかがえる。

企業からは、「環境問題について会社全体で取り組んでいる」（半導体卸売、東京都）といった声のほか、「エネルギーコストが上昇しているため」（プラスチック製品製造、石川県）「夏の軽装は仕事の効率アップにつながる」（食料品製造、青森県）などの声が聞かれた。

クールビズの取り組み状況：2006年6月

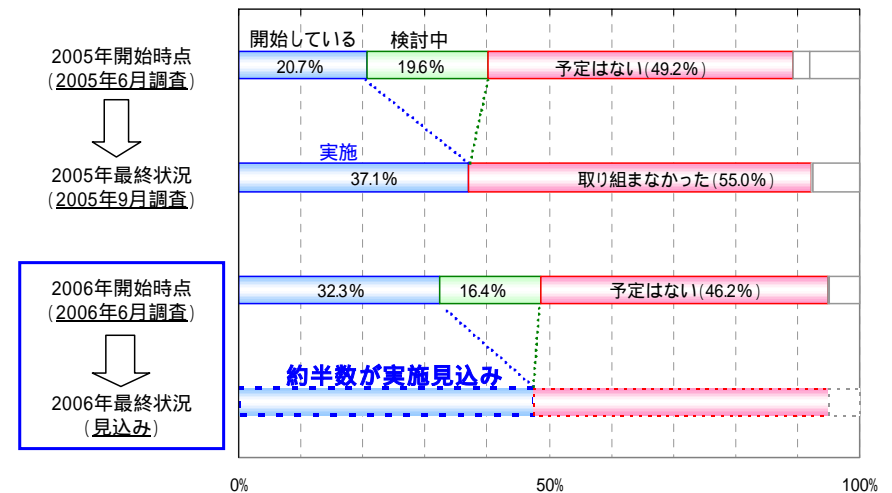


注1： 1は「知らなかった」企業0.2%（18社）
 注2： 2は「分からない/不回答」企業4.9%（483社）
 注3：母数は有効回答企業9,869社

2005 年は、6 月調査時に「開始している」企業（20.7%）と「検討中」（19.6%）の企業を合わせた構成比が計 40.3%であった。最終的な実施率は 37.1%となっており、6 月調査時の構成比に近い企業がクールビズを実施していた。

今回、「開始している」企業（32.3%、3,192 社）と「検討中」の企業（同 16.4%、1,619 社）を合わせた構成比は計 48.7%（4,811 社）と約 5 割を占めている。前年の実施状況に加えて、初動の段階でクールビズが前年以上の浸透をみせていることから、今夏は最終的に約半数の企業でクールビズが実施されることが見込まれる。

2006年、約半数の企業でクールビズの実施が見込まれる



注：2006年最終状況は、2005年の開始時点と最終状況の実績に基づき見込み

なお、規模別での取り組み状況を見ると、すでに「開始している」企業の割合は大企業（同 46.9%、1,105 社）の方が中小企業（同 27.8%、2,087 社）よりも約 2 割（19.1 ポイント）高かった。

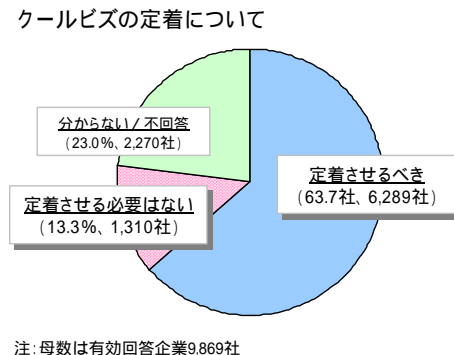
中小企業からは、「下請けが多い中小企業が行う環境とはなっていない」（樹脂製品製造、大阪府）、「銀行がクールビズを導入したら当社も導入する」（機械リース、兵庫県）といった声が聞かれた。

さらに 2005 年の同時期と比べると、「開始している」大企業は 27.8%から 46.9%へ約 2 割（19.1 ポイント）上昇したのに対し、中小企業は 18.5%から 27.8%へと約 1 割（9.3 ポイント）の上昇にとどまっており、実施率の伸びについても大企業の方が中小企業よりも高い結果となった。

		開始している	検討中	予定なし	知らなかった	分からない/不回答	合計
2005年6月	大企業	27.8 (704)	16.0 (405)	45.5 (1,149)	1.2 (31)	9.5 (239)	100.0 (2,528)
	中小企業	18.5 (1,451)	20.7 (1,628)	50.3 (3,957)	2.9 (224)	7.6 (599)	100.0 (7,859)
	計	20.7 (2,155)	19.6 (2,033)	49.2 (5,106)	2.5 (255)	8.1 (838)	100.0 (10,387)
2006年6月	大企業	46.9 (1,105)	11.6 (273)	36.3 (856)	0.04 (1)	5.1 (120)	100.0 (2,355)
	中小企業	27.8 (2,087)	17.9 (1,346)	49.3 (3,701)	0.2 (17)	4.8 (363)	100.0 (7,514)
	計	32.3 (3,192)	16.4 (1,619)	46.2 (4,557)	0.2 (18)	4.9 (483)	100.0 (9,869)

クールビズの「定着」を望む声は 63.7%、 環境問題へは 75.6% が「取り組みを実施」と回答

クールビズは環境問題への取り組みの 1 つとして定着させるべきか否かを尋ねたところ、「定着させるべき」と回答した企業の割合は全体の 63.7%（6,289 社）であった。「定着させる必要はない」との回答は 13.3%（1,310 社）と少数で、クールビズに対して前向きな見解が多数を占めた。



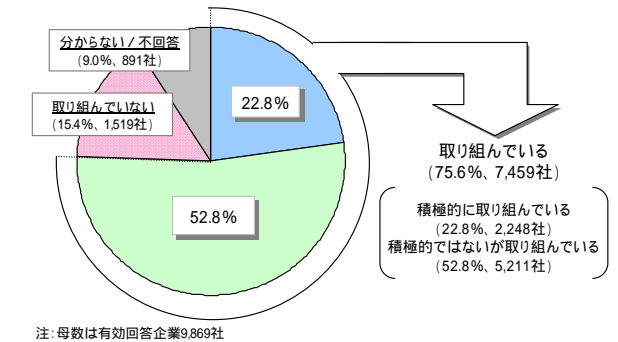
2006 年 6 月時点でクールビズを「開始している」企業は約 3 割（32.3%）であったが、定着を望む声はその 2 倍近くにのぼっており、今後、大企業や多くの業界での広がりなど社会環境が整うことで、クールビズに一段の浸透が図られる可能性は高い。

また、環境問題への取り組み状況については、「積極的に取り組んでいる」と回答した企業の割合は全体の 22.8%（2,248 社）、「積極的ではないが取り組んでいる」と回答した企業は同 52.8%（5,211 社）で、環境問題への取り組みを実施している企業は計 75.6%（7,459 社）と 4 社に 3 社を占めた。

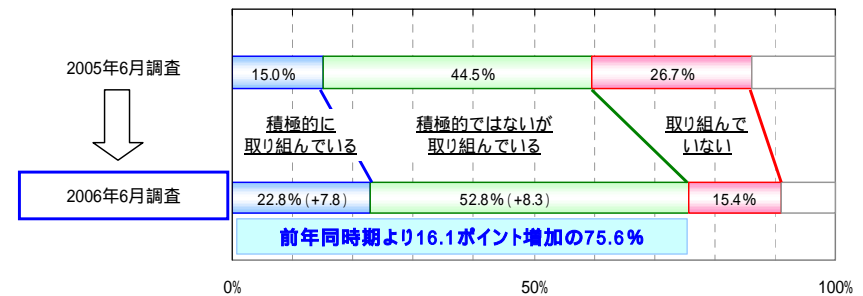
これらは、前年同時期よりもそれぞれ 7.8 ポイント、8.3 ポイント上昇しており、合計では 16.1 ポイントの上昇となった。

一方、「取り組んでいない」との回答は 15.4%（1,519 社）と前年から 11.3 ポイント減少しており、環境問題に対する企業の意識が 2005 年以上に高まっていることが浮き彫りとなっている。

環境問題への取り組みについて



2006年、環境問題への取り組みが75.6%に上昇



©TEIKOKU DATABANK,LTD. 2006
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。作番外の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。